

# 平成 23 年度事業計画

自 平成 23 年 4 月 1 日～至 平成 24 年 3 月 31 日

## <概要>

本会は、1911 年、当時の通信省電気試験所に研究会が誕生し、その後、一般からも会員を募集、研究会を学会組織に改め、1917 年に電信電話学会が創立されたことに始まり、それ以来、約 100 年の長きにわたって、我が国の電子・情報・通信分野における基礎理論から応用開発まで幅広い領域の進展に先導的な立場で多大なる貢献を行ってきた。今後も、新研究領域の育成、融合研究領域の開拓をはじめとして、電子・情報・通信分野の研究開発及び事業の発展に継続して貢献するとともに、関連事業を通じた社会貢献並びに電子・情報・通信分野の地位の向上を目指して活動を続ける。このような基本方針のもと、学会を取り巻く環境変化に効率的に対応できるように、組織や運営に関する抜本的な改革を並行して進める。

本会の事業は、組織面から本部事業、ソサイエティ及びグループ事業、支部事業の三つに分けられる。

## <活動の基本方針と共通課題>

公益法人制度改革への対処を本年度の最優先課題とし、平成 23 年度中に新法人への移行申請を行う。また、平成 22 年度に引き続き、本会の活動を、①「研究発表」、②「教育」、③「標準化を含む中堅技術者向け事業」の三つの軸で推進する。ここ数年続いている会員数の減少傾向の中で、特に企業所属会員の減少率が多いことを共通課題と認識し、昨年度実施した施策を更に継続検討・試行実施する。

本会の活動を更に活性化させる施策として、ソサイエティ等の独立採算化は継続実施する。

支部事業に関しては、昨年度から適用した決算主義の運営を本格実施し、支部活動の活性化を図る。

(一般社団法人への移行) 平成 23 年 5 月開催の通常総会において、「定款の変更の案」について特別決議を行うとともに関連する規則、規程等の変更(案)、一般社団法人への移行申請書(案)の承認決議を経て、平成 23 年度中に(非営利型)一般社団法人への移行認可の申請を行う。

(会員増強) ここ数年続いている会員数の減少に対処するため、多様な会員に対する会員メリットの再検討、学会としての魅力作りに組織的に取り組む。特に、企業の開発部門のエンジニアなどから見た本会の価値を向上させる施策を継続検討、実施する。

(広報活動) 電子情報通信分野の魅力向上と学会の活性化に向け、平成 22 年度に試行した国際的展示会での本会研究会の開催については、恒常的開催を目指し、開催規模、参画組織、経費の分担方法等、実施形態の検討を行い平成 23 年度も試行実施する。また、これら施策をはじめとする学会活動の周知、学会からの情報発信及び本会ホームページのリニューアル実施など、広報活動を更に強化する。

(グローバル化への取り組み) 国際委員会の下に設置したタスクフォースの活動を更に推進し、アジア地域を中心とした本会の活動のグローバル化を推進する。また、正員の約 10% まで増加した海外会員に対するサービス向上策を検討

する。

(技術者倫理の検討) 1998 年に制定した本会の倫理綱領を現在の状況に合わせて拡充し、改定するとともに新たに行動指針を策定した。これを基に、関連する事例集、本会の「理念」の検討を継続し、内部統制システムを確立する。

(財政基盤確立) 引き続き個々の事業において、活発な活動を維持しつつ、財務分析に基づく経営改善を推進する。支出面で課題となっていた論文誌は、平成 18 年度から個人会員に対するオンラインジャーナルの機関誌化並びに冊子体のオプション化を実施し、平成 21 年度からは図書館等に対するサイトライセンス制度を 3 年間の移行期割引料金で導入し、経営改善を図った。サイトライセンスについては、平成 24 年度から本格実施に移行する。更に、論文誌の公開方法、すなわち、無料公開をした場合のメリット/デメリット、会員制度との整合性確認、財政面の中長期的見通し等の検討を継続する。

(Web システムの改善) 本会公式ホームページをはじめ、会員管理システム、投稿論文管理システムなど、Web 利用サービスの多様化に対応すべく検討してきた Web システムの改善を継続する。第 1 ステップで構築したシングルサインオン、会員情報の参照機能などを基に、更なる会員サービス向上を目指す。

(技報のオンライン化等の推進) 技報・大会・国際会議予稿集をはじめとする学会コンテンツの電子化を更に推進し、オンライン化による会員サービスの向上と財務基盤健全化の両立を検討する。

## <本部事業>

(○は平成 23 年度新規、あるいは大きな変更を含むもの、・は平成 23 年度も継続して取り組むものを示す)

以下に平成 23 年度の主な事業計画を示す。

(1) 会員増強、会員サービスの向上に関して

○ 会員増強に向けて継続的に活動する。特に正員の減少、法人会員の減少について調査、検討を行い効果的な施策を実施する。会費前納制への切り替えにより学生から正員への移行時の退会が減少する傾向について継続的に分析を行うとともに、学生員の入会時費割引制度等の検討を行う。

○ CEATEC JAPAN 2011 連携開催研究会の、主に企業所属の非会員参加者等に向けた研究会からの情報提供の実施など、更なる会員サービスを検討する。

○ Web システムの改善実施に連動し、マイページの本人経歴(役職履歴、受講履歴、CPD ポイントの自動記録など)と更なる機能の充実を図り、会員サービスを向上する。

・ 選奨活動の一環として導入したシニア会員制度を本格実施し、数年後、シニア会員をフェロー選出の母体とすべく定着化する。

・ 海外会員及び外国人会員に対するサービスとして「IEICE Global Plaza」のメールマガジン配信及び会誌掲載を更に充実させるとともに更なるサービスの向上

を図る。

- ・ 会誌の改善を更に進め、より身近な機関誌とする。
  - ・ 論文誌目次をメールで会員に知らせ、並行して会誌にも掲載するサービスを継続する。
- 第8次総合版ハンドブック（知識ベース）の作製を進め、Webによる一般公開を本格化する。
- ・ 魅力的な新刊書の企画を実施する。
  - ・ 男女共同参画委員会の提案に基づき大会等のイベント会場に託児施設を設け女性が参加しやすい環境作りをする。
  - ・ 学生ランチへの参加校の拡大を図り学生会の活動を活性化する。
  - ・ 海外セクション制度について、参加地域数の増大を図るとともに、活動をより定着したものとする。
  - ・ 個人情報保護並びにセキュリティの確保に努める。

#### (2) 教育面での活動

「教育活動協議会」の下で、「生涯教育委員会」、「アクレディテーション委員会 (Accreditation Policy Council)」、「CPD (Continuing Professional Development) 委員会」、「小中高生科学教室委員会」活動を推進する。

(生涯教育委員会) 先端オープン講座は、より参加しやすい短期集中コース(2日で修了)をセットとした講座の増設、企業の開発者のニーズに応える講座の新設など、受講者の増員に努める。

(アクレディテーション委員会) JABEE (Japan Accreditation Board for Engineering Education) は定着した活動として、電気学会、情報処理学会と協力して3学会で平成23年度も審査を実施する。

JABEE の取組みの一環として、産業界からの要請が強い大学院認定に関する認定も実施する。

JABEE 審査講習会は、JABEE との分担実施の検討など、より効果的な審査員養成活動を行う。

(CPD 委員会) CPD 活動は技術者資格の確立に向けた具体的な活動を行う。電気学会、情報処理学会に働きかけて設立した電気電子・情報系 CPD 協議会の活動として、平成18年度から開始した CPD ポイント登録試行は平成22年度から本格実施に移した。平成23年度は、もう一つの柱である技術者資格の環境整備、更には会員メリットの観点からの有効な施策について継続検討する。

(小中高生科学教室委員会) 青少年の科学離れに対処するための「子供の科学教室」活動を平成23年度も継続的に推進する。本活動については支部との連携を更に発展させ、地域に根差した活動を目指す。

#### (3) その他の活動に関して

○ 本会分野の「科学、夢ロードマップ」の作成を定期的に行い、学術会議等との連携を進めるとともに、世の中に対する適切な「提言・声明等」の情報発信を行う。

- ・ 「電気・情報関連学会連絡協議会」において、共通問題に対して継続して取り組む。毎年7月と1月に実施する電気・情報系5学会連携の会で協力施策について継続的に取り組む。
- ・ 平成29年に迎える本会の100周年記念事業に向けた検討を継続する。

## I. 本部事業

### 1. 出版に関する事項

#### 1.1 会誌 (定款 第6条イ)

会誌は学会のアイデンティティを定める重要な媒体で、最も基本的な会員サービスの一つである。親しみやすく読みやすい会誌であるために誌面レイアウトの改善を継続的に進めるとともに、既に定着した特集の月号化を更に充実させ、内容的にも読みやすく、かつ数年のスパンで見ても記事間の重複度を考慮したバランスの良い構成となるよう努め、会員にとってより身近な機関誌とする。

##### (1) 本文

平成23年度の年間ページ数並びに発行部数と平成22年度の実績との比較を表に示す。

	平成23年度	平成22年度
年間ページ数(目次、巻頭言を含む)	1,148 ページ	1,148 ページ
年間発行部数	378,000 部	379,200 部

特集、小特集、特別小特集は以下に示す内容で発行する。

23年 4月小特集 安全・安心社会実現のためのセンサデータマイニング応用

5月特集 情報爆発時代の新たな通信技術に向けて—限界打破への挑戦—

6月小特集 『五感』情報処理—生理的基盤とハードウェアに立脚したアプリケーションの展望—

8月小特集 情報爆発が創り出すサイバーフィジカルな情報処理

小特集 フレキシブルディスプレイの研究開発最前線

9月小特集 サービスイノベーションへの数理的アプローチ

10月特別小特集 ICT 活用によるモニタリングシステムと関連技術

11月特集 暗号世代交代と社会的インパクト

12月小特集 インタコネクション技術

24年 1月特別小特集 学会から世界への学術情報発信—未来への展望—

2月小特集 世界で通用する通信技術の賢い標準化戦略

3月小特集 ナノデバイス (仮)

##### (2) 会告 650 ページ

会員に諸行事を有効に伝えるとともに電子化についても検討材料とする。

ほかに国際委員会に設置された国際企画タスクフォースの企画・編集による IEICE Global Plaza 28 ページを計画する。

##### (3) 広告 196 ページ

有効な活用方法を開拓し、広告収入の増大を目指す。

#### 1.2 単行本・教科書 (定款 第6条ト)

単行本の出版活動に関しては新規企画を行うとともに、平成16年度から開始した B5 判の単行本を継続して発刊し、売上げ増大を図る。また、在庫数の適正化を図り経費節減に努める。単行本の発行予定は新刊が3点、重版が6点を予定している。

教科書「電子情報通信レクチャーシリーズ」と「大学シリーズ」については、脱稿後速やかに出版し、適宜重版を行う。

会誌等での宣伝、大会会場での販売等を通じて拡販に努める。

### 1.3 ハンドブック（定款 第6条ト）

次期総合版ハンドブックを全電子化しデータベース化したハンドブック（知識ベース）として社会一般へ広く普及するよう内容の増大を図る。更にハンドブックとして執筆された内容を基にした単行本としての書籍化についても積極的に進めることとする。

## 2. 会議に関する事項（定款 第6章）

### 2.1 通常総会

平成23年5月28日（土）に機械振興会館で開催する。

### 2.2 理事会

年度内に8回開催し、学会活動に関する諸事項を審議する。

### 2.3 評議員会

年度内に理事会と合同で3回開催する。

### 2.4 支部長会議、支部連絡会

支部長会議は総合大会の中で開催し、各支部活動の現況報告のほか、本部・支部間の連絡、要望等について審議、検討する。

平成21年度に立ち上がった支部連絡会は平成23年度も2回程度開催し、支部事業の充実を図る。

### 2.5 海外セクション代表者会議

総合大会の中で開催し、各海外セクション活動の現況報告のほか、本部・海外セクション間の連携と要望等について意見交換や審議、検討する。

## 3. 規格調査会に関する事項（定款 第6条ニ）

主にIEC文書を主に審議する。また、経済産業省からの標準化委託事業を受託する予定。

以下の活動内容を予定している。

専門委員会数	5 専門委員会
委員会開催数	85 回
受託標準化事業数	5 件（予定）

## 4. 選奨に関する事項（定款 第6条ホ、ヘ）

平成23年度は、下記の各賞については規程に沿って選定することとする。

功績賞	原則として5名以内
業績賞	イ項、ロ項 各約3件
論文賞	12編
喜安善市賞	1編（論文賞中から）

学術奨励賞 ソサイエティごとに発表件数の1.5%以内

なお、新しい賞を含めて今後の選奨のあり方について選奨委員会で検討を行い実施する。

## 5. 教育に関する事項（定款 第6条ロ、ハ、ヘ）

平成18年度に発足した生涯教育委員会、アクレディテーター

ション委員会、CPD委員会、小中高生科学教室委員会で構成する教育活動協議会を中心に活動する。平成23年度も更に充実した活動を展開する。

### 5.1 生涯教育委員会について

「先端オープン講座」は、受講者数の減少化対策として、演習を含む短期集中コースの実施、企業における新入社員教育への活用策としての講座の紹介、他学会や関連資格試験受験者への講座の紹介及び協賛学会員の受講料割引特典など、効果の見られる対策を継続実施するとともに、講義内容・実施方法等の見直し、及び新たな講座の開拓も継続的に検討していく。コース数、開講時期、講義回数、時間帯については適宜見直し、春・秋の2回開講を維持する。

### 5.2 技術者教育認定制度について

JABEE（日本技術者教育認定機構）の審査・認定は軌道に乗り、定常化してきた。本会はアクレディテーション委員会が担務して継続的に取り組んでいる。平成23年度もJABEEからの委託を受けて電気学会、情報処理学会と連携して高等教育機関の教育プログラムの審査・認定を推進する。また、電子情報通信学会として、JABEE審査講習会、分野別内容例示、教育貢献度評価法、等に関して継続的に活動する。

アクレディテーション委員会とは独立して、平成18年度に立ち上げた、「技術者教育と優良実践研究会」は、教育プログラムに携わる教員のFD（Faculty Development）の場を設け、平成19年度から活動を開始し、平成23年度は更に活動を強化する。

### 5.3 CPD委員会について

技術者の継続教育に関しては、平成14年度から日本工学会主導のPDE（Professional Development of Engineers）協議会（平成19年度にCPD協議会に改組）活動に参加、本会内にCPD部会（平成18年度にCPD委員会に格上げ）を設立して、技術者の継続教育の検討、並びに技術者資格の検討を行ってきた。会員に対するCPD意識調査アンケート（平成15年度）の結果を踏まえ、CPDアクティビティポイントと本会が認定する四つのランクからなる技術者資格の検討を行ってきた。平成16年度から電気学会、情報処理学会と連携して、平成17年度に「電気電子・情報系CPD協議会」を設立した。

CPD委員会は、会員に対する技術者資格のサービスの具体化の一環として、技術者資格につながるCPDポイントの登録制度を平成18年度に立ち上げ、Web版CPDトライアルを開始した。平成19年度、20年度は試行を継続して、CPDの有効性の検証、そのあり方、会員への浸透を進め、21年度、22年度は、イベント情報の3学会共有のためのフォーマットなどの検討を行い、技術者資格の取得と更新時の評価基準を見直した。特に22年度は、CPD活動を学生にアピールしていくための活動も必須、との認識から、学生員から企業の若手研究者・技術者向けの、具体的な施策の検討を行った。

平成23年度は、CPDポイント登録制度及び学会認定技術者資格についても継続検討すると同時に、電気電子・情報系CPD協議会、日本工学会・CPD協議会とも、より密に連携して、実施環境を整備しながら、必要な施策を立案して活動を進める。



#### 5.4 小中高生の科学教室について

社会及び青少年に科学に興味を持たせる啓発活動「子供の科学教室」は、「小中高生科学教室委員会」において、支部との連携を拡大しながら活動する。「子供の科学教室」を円滑に推進するために、平成14年度から会員からの寄付を募っている募金活動は、平成23年度も継続して行う。寄付金は「子供の科学教室」活動に有効活用する。

#### 6. 専門講習会に関する事項（定款 第6条口）

支部主催の専門講習会を北海道、東北、信越、東海、北陸、関西、四国、中国、九州で予定する。

#### 7. 学生会活動に関する事項（定款 第6条口、へ）

- (1) 学生会事業は、各支部の「学生会運営基準」のもとで、支部に密着した事業を推進していくこととする。
  - (a) 学生会の入会勧誘は、学生会連絡会と各支部の相互連絡のもとに積極的に進める。

Webからの入会で入会手続きが簡便になったことを継続周知する。
  - (b) 学生会事業活動は、学生会が自主的な運営を行い学生会顧問の協力を得て、各支部において講演会、見学会等を行う。また、各支部の学生会の充実を更に図るとともに、学生ランチ設置校の増強を図り、活動拡大と定着を図る。
- (2) 学生会連絡会において、学生向け行事に関する意見交換による事業活性化、並びに学生会の入会勧誘を促進するために、学生向け情報小冊子の発行、及びポスター、学生用入会案内を作成し、各支部及び学生に配布する。

また、「学生会交付金」「学生会員増強基金」の適正な運用により学生会員増強策を推進する。

#### 8. 海外セクション代表者制度に関する事項（定款 第6条へ）

平成22年度は五つの地域の海外セクション代表者8名が、当該セクションにおいて講演会等を企画・実施してきた。平成23年度は引き続き本会活動の周知・宣伝に努めて会員増強と海外セクションの増大とともに、活動をより定着するための体制作りを推進する。

#### 9. 広報活動に関する事項（定款 第6条へ）

和文並びに英文の学会ホームページを更に充実させ、電子情報通信分野の魅力向上と学会の活性化に向けた広報戦略を強化するとともに国内・海外会員へのサービスの充実を図る。大会の場で学会の活動状況を会員に説明する展示コーナー開設を継続する。平成19年度から開始したINTEROP TOKYO 2011, CEATEC JAPAN 2011, MWE2011に展示ブースを設け、本会活動の周知・宣伝を実施した。平成23年度も各展示会にブースを設け、本会活動の周知・宣伝と合わせて会員募集活動を推進する。

#### 10. その他の事項

##### 10.1 会員制度について（定款 第7条）

平成18年度から個人会員に対する和・英論文誌オンラインジャーナルの機関誌化並びに冊子体論文誌のオプション化を実施し、平成21年度からは特殊員（図書館等）に対するサイトライセンス制度、すなわち利用規模などに応じた料金体系を決定、3年間の移行期割引料金を導入し、経営改善を図った。サイトライセンスについては、平成24年度からの本格実施に向けた検討を行う。

正会員のインセンティブの高揚を目的として平成20年度に導入したシニア会員制度について、数年後にはフェロー選出の母体とすべく定着化する。

##### 10.2 他学会との連携について（定款 第6条へ）

平成15年に「電気・情報関連学会連絡協議会」を発足させ、共通の問題に対して協力して取組みを進めてきた。他学会への各種行事に会員扱いで参加を認め合い、共通のホームページを立ち上げて各学会のホームページとリンクを張るなど進めてきた。平成22年度は、新法人法に対する取組みを共通課題と位置付け、貴重な情報交換を行った。平成23年度も7月と1月に定例会議を開催し、電気・情報系5学会の連携施策について継続的に取り組む。

##### 10.3 男女共同参画について（定款 第6条口、ハ、ヘ）

平成15年7月に発足した「男女共同参画委員会」は、女性会員が積極的に学会活動に参加できるようにするための活動を行う。特に平成23年度は、各大学における女性研究者支援室との交流を深め、大会などにおいて共同で企画を行う。今年には特に、電子情報通信分野におけるワークライフバランスをテーマにし、女性会員に限らず、会員全体に対して有意義な講演会を企画する。イベント会場での託児施設の設置、女子学生のための企業見学などの企画、女子中高生の科学教室への協力、学会誌やホームページ等での情報発信等を引き続き実施する。

##### 10.4 最高裁判所への協力（定款 第6条へ）

平成16年度に最高裁が新たに採用した専門委員制度に関して専門委員を推薦し派遣することに引き続き協力する。

##### 10.5 新法人移行の取組み

平成23年5月開催の通常総会において、「定款の変更の案」について特別決議を行うとともに関連する規則、規程等の変更（案）、一般社団法人への移行申請書（案）の承認決議を経て、平成23年度中に（非営利型）一般社団法人への移行認可申請を行う。

#### 11. 会員に関する事項（定款 第3章）

- (1) Webシステムの再構築に連動し、マイページの本人経歴（役職履歴、受講履歴、CPDポイントの自動記録など）と更なる機能の充実を図り、会員サービスを向上する。
- (2) 会費の前納実施による会員の定着を更に促進する。
- (3) 特殊員のオンラインジャーナル化に伴う、会費とシステムの実施・効果を継続的に検証する。
- (4) 海外セクション代表者と連携し、アジア地域での本

会活動の周知・宣伝を更に推進する。

- (5) 学生ランチ設置校の数を各支部で拡大し、学生員活動の活性化と充実を図る。
- (6) 連絡先不明者の追跡調査／会費納入促進継続連絡／銀行・郵便自動引落しの促進等により除籍者の減少を図り、会員数の維持に努める。
- (7) 会員の特典、制度の充実を努め、会員の便宜を図る。会員証の提示機会を増加させ、会員意識の向上を図る。

平成 22 年度末の会員数並びに平成 23 年度末の会員数予測値を以下に示す。

	名誉員 ・正員	学生員	准員	特殊員	維持員	合 計
平成 22 年度末会員数	28,569	5,953	2	313	173	35,010
平成 23 年度末会員数(推定値)	27,900	5,910	2	313	175	34,300

## Ⅱ. ソサイエティ及びグループ事業

<ソサイエティ及びグループ事業概要>

### ◎ 基礎・境界ソサイエティ

総論

基礎・境界ソサイエティは、本会関連の研究分野のうちでも基礎領域や境界領域での研究活動を支援し、新領域の創造を推進するという重要な役割を担っている。本ソサイエティでは、この役割を常に深く意識しソサイエティ活動を進めている。平成 23 年度は下記に重点を置いて活動を展開する。

#### (1) 会員サービス向上

会員サービスの充実・向上は本会会員のためだけでなく、新規会員の獲得、ひいては財政基盤の維持につながる最も重要な活動である。本ソサイエティでは、下記の内容を中心に会員サービスの充実・向上に努める。

##### (1-1) 論文誌・機関誌の内容の充実

本ソサイエティでは平成 22 年度に非線形数理学及びその応用領域をカバーする英文電子ジャーナル NOLTA を創刊した。平成 23 年度は三つの論文誌それぞれにおいて魅力的な特集号企画を検討、実施していくことで論文誌の内容の充実を図る。一方、境界領域や基礎領域をカバーしている本ソサイエティでは、他ソサイエティと比し、広範な研究専門分野を有している特徴を持つ。本ソサイエティではこの特徴を生かし、また新しい研究領域創造の場とすべく機関誌 Fundamentals Review (FR 誌、年 4 回発刊) を発刊している。FR 誌では本ソサイエティで扱う分野の最新技術動向を分かりやすく解説した一般向け論説等を掲載しており、他研究専門分野の理解を深めるだけでなく、研究領域の融合・発展による新たな研究領域の創造を推進する役割を担っている。平成 23 年度も引き続き、機関誌の充実を図っていく。

##### (1-2) 表彰制度の充実

本ソサイエティ独自の表彰規程として、ソサイエティに多大な貢献をされた個人に対する 3 種の表彰制度、また論文誌における編集活動に顕著な貢献のある個人に対する 2 種の表彰制度がある。平成 22 年度はこれに加えてソサイエティ機関誌である FR 誌におけるベストオーサー賞が制定された。今後も引き続き表彰制度の充実化を図る。

##### (1-3) 海外会員向けサービスの充実

海外会員、日本在住の留学生をターゲットとした会員サー

ビスの充実を図る。ホームページの充実化に加え、海外会員に向けて論文特集号や国際会議開催案内などの情報をタイムリーに配信していく。

これらの他にも、全国大会・ソサイエティ大会での特別企画や講演会等の立案により、会員サービスの充実・向上を行う。

#### (2) サブソサイエティの活性化

サブソサイエティとは複数の研究専門委員会の協力活動を推進する本ソサイエティ独自の形態であるが、上記の基礎領域や境界領域という広範な領域をカバーしている本ソサイエティでは研究専門分野を横断的に包括するサブソサイエティの活性化が、既存研究領域の融合や新研究領域の創造等、研究活動の活性化につながる。平成 22 年度は“情報理論とその応用学会 (SITA)”の本会編入時の議論に際し、運営委員会においてサブソサイエティのあり方についても数多くの議論がなされた。平成 23 年度は引き続きこの議論を進め、サブソサイエティの再編成を含め活性化に関する検討を進める。

#### (3) 運営委員業務の効率化へのサポート

ボランティアで活動している運営委員業務を円滑に進めることは、学会への能動的な参加を促し、ひいては学会の活性化へとつながる。本ソサイエティでは、① TV 会議システムの導入、② 旅費補助申請の促進、③ 資料データベース化の推進、など業務効率化のサポートを行う。

### ◎ 通信ソサイエティ

通信ソサイエティは、有線・光・無線通信技術、ネットワーク技術、移動通信技術、関連するシステム、プロトコル、ソフトウェア、デバイス技術などを核とした研究課題に取り組み、情報通信基盤の構築に貢献している。特に情報通信分野の研究者・技術者の成果発表、討議、最新技術動向把握、交流の場の提供、及び、教育体系の整備による次世代を担う人材の育成、更に、情報通信に関する学問と技術の発展、産業界・国際標準化への寄与を通じて安心安全な低炭素社会実現に貢献していく。

通信ソサイエティは平成 18 年度から他ソサイエティに先駆けて独立採算制の本格運用を開始した。平成 19 年度には通信ソサイエティマガジンを創刊、平成 20 年度には技報・大会コンテンツのオンライン化トライアル、ソサイエティ大会での若手研究者をターゲットとした Welcome Party の主催等の会員サービス向上を図った。平成 21 年度には技報オンライン化トライアルを推進するとともに、講演論文集を Web 上で閲覧・検索できる CS アーカイブスの運用を開始し、Welcome Party など学生諸君の参加を促すなど活性化を推進。平成 22 年度には技報オンライン化の実運用をスタートさせ、また日本学術会議からの要請もあり 30 年先までの理工系ロードマップ作成に取り組んだ。更に国際連携の推進のため国際委員会を発足した。しかしながら、企業研究者の脱会などソサイエティ会員の減少、グローバル化と ICT 化の急速な進展の中、研究分野と産業分野の課題意識の不一致により、分野によっては他の場への流失が見られる。更に、工学を志す学生にとって情報通信分野の魅力が薄らいでいる実情もある。技術立国としての未来の構築に通信ソサイエティが果たす役割は大きく、情報通信分野の研究・開発・人材育成に更なる努力が必要であることは明らかである。

平成 23 年度には、独立採算運営のもと、ソサイエティ執



行委員会、研専運営会議等での会員の意見及びその周辺の意見を踏まえた要望を明確化し、既会員はもちろん新会員増につながる施策をソサイエティの責任で図っていく。学会の新法人制度への移行に伴い、従来の予算計画を研究トレンド、会員の要望へ即応型の柔軟な積極的運用へ転換しつつ、会員にとって広く魅力あるソサイエティを実現し、会員増強を目指す。会員サービスの更なる向上のため、更には、研究者・エンジニアから広く魅力的なソサイエティ活動を行うため、試行的なサービスとその会員評価による検証を進める、技報オンライン化の実運用の効用を評価し、更なる会員利便性と本会のプレゼンスの向上につながるよう他ソサイエティと連携して学会コンテンツのアーカイブ化・電子化の利用を進め、アジアにおける中心的学会活動の場を提供する。あわせて、財政基盤へのインパクト評価の検討を進める。通信ソサイエティ大会企画及びイベント等、大会運営の充実、研究会活動の充実に努める。国際活動の一環としては、通信ソサイエティ主催国際会議 ICC2011 (2011 国際電気通信会議) 及び WTC2012 (World Telecommunications Congress 2012)、共催の国際会議 OECC2011 (第 16 回光エレクトロニクス・光通信国際会議)、協賛の国際会議 OFS-21 (第 21 回光ファイバセンサ国際会議)、CrowCom2011 (Cognitive Radio Oriented Wireless Networks and Communications)、FutureNet IV (第 4 回新世代ネットワーク国際ワークショップ)、ISAP2011 (2011 アンテナ伝搬国際会議) 等を開催し、アジア太平洋地域からの発信型で全世界の情報通信技術研究の活性化に寄与する。

### ◎ エレクトロニクスソサイエティ

エレクトロニクスソサイエティ (以下、エレスと略す) は、電子情報通信システムを構成するエレクトロニクスの材料、部品、デバイス、サブシステムに関する基礎から応用までを研究活動領域としている。この領域における我が国の産官学連携促進や科学技術の進歩への貢献、会員 (研究者) の満足度向上を最終目的とし、「企画会議」、「編集出版会議」、「研究技術会議」の 3 会議体制で、本会全体及びソサイエティの活性化につながる新施策の検討及び具体化を進めてきた。一層の活性化のためには会員増強が重要なことから、会員サービス向上につながる具体的対策として、大会のソサイエティプレナリーセッションや研究会における特別講演のビデオ配信拡充、技報アーカイブ化、ソサイエティ Web の充実、プレナリーセッションプログラムの拡充、研究専門委員会活動の強化、位置付けの明確化による論文誌の質の向上、招待論文賞の新設などを推進中である。また、その実施基盤となるソサイエティ運営を強固かつ柔軟にするために、執行委員会資料 DB 化やリーダーズミーティング (研専幹事向けオリエンテーション) などを継続している。

本年度 (2011 (平成 23) 年度) は、昨年度の状況をフィードバックして、継続して上記施策に取り組むとともに、様々な新施策の立案実行を進め、その効果と課題を常にチェックしながら、最終目的実現に向けて迅速かつ的確に対応していく。具体的な施策は以下のとおりである。

- ・企画会議：エレス全体の財務立案と把握、企画の取りまとめと発信、会員サービスの充実、対外広報などを担当している。平成 22 年度に引き続き平成 23 年度も「ソサイエティ独立事業費」予算を十分に確保し、エレス独自会員活性化施策の一層の拡充を図る。平成 19 年度創設

したエレクトロニクスソサイエティ学生奨励賞などの学生会員活動支援の継続。平成 20 年 9 月から配信開始した会員向け公開コンテンツ (ソサイエティプレナリーセッションやエレス材料・デバイスサマーミーティングの特別講演等) の充実、Newsletter の改革、国際化に向けたエレス HP 英語版拡充などの施策を実施する。

- ・編集出版会議：出版戦略、編集出版関係財務の立案と把握、著作権管理方法、論文誌発行などを担当している。論文誌に関する Web アンケートを引き続き実施し、その結果を論文誌編集にフィードバックするとともに、電子メールによる勧誘など各論文誌の宣伝広報施策を進める。ELEX についてはスコープの拡大による投稿数の拡大が顕著であるが、他ソサイエティとの関係も考慮しエレス分野に特化したスコープの見直しを 22~23 年度で行い適正化を行う。英文論文誌については、活性化のため特集号の強化として、招待論文の掲載別刷代一部免除を行ない投稿を促進するとともにレター論文の ELEX への統合・強化を検討する。和文論文誌では、投稿数の漸減が課題であるが、昨年度発行の 500 号記念特集号のように招待論文に高い期待があるため、特集号招待論文の掲載別刷代免除を続けるとともに、研究専門委員会推薦論文の掲載別刷代半額免除等の施策を引き続き実行する。
- ・研究技術会議：研究専門委員会 (研専) の活動活性化策立案、新規研専の設立、研専関係財務の計画立案と掌握、ソサイエティ大会統括、国際会議運営支援、シスター学会対応などを担当している。学会の研究活動の主体をなす研究会が一層活発になるよう経費も含めた運営方法の改善を図るとともに HP 維持管理費の補助や研究会活性化費による支援、技報のアーカイブ化などの施策を推進する。また、ソサイエティ大会・総合大会の活性化に向けてシンポジウムや一般講演での依頼講演などの企画検討を進めている。更に、国際会議の活性化、論文の Web 公開における著作権及び財務課題についての支援、国内外の他学会との新たな協力関係の構築にも注力する。また、海外セクションとの共催などによりエレス活動のグローバルな認知を拡大するとともに、国際会議論文のアーカイブ化による投稿数やサイテーション向上、更には国際的な会員増強施策などを検討する。

以上の施策を推進し、論文誌・研究会・大会・国際会議等のソサイエティ活動の充実に図り、会員一人一人がアクティブに学会活動に参画して、様々な場面でエレス会員であることに魅力を感じられるような体制作りに取り組んでゆきたい。

### ◎ 情報・システムソサイエティ

情報・システムソサイエティは、コンピュータ・通信・人間を核の要素として、それらを融合する学術分野に関する専門家集団である。本ソサイエティの役割は、会員に研究発表と交流の場を提供するとともに、若年層を含む一般の人を対象としたアウトリーチ活動を支援することによって、社会と技術分野の持続的な発展に貢献することである。一方、本ソサイエティの特殊性は、技術分野に重なりのある関係学会が多数あることに加え、技術分野ごとの学会横断的な研究集会在り活発化してきていることである。こうした状況を踏まえて、平成 23 年度は、以下に重点を置いて活動を展開する。

(1) 研究会活動の活性化と新規研究会の設立支援

ソサイエティ活動の中核を担うのは研究専門委員会である。課題を共有する研究者・技術者に対して研究発表と交流の場を提供する研究会の活性化は、学会に発展の基礎を与えるものである。既存の研究会については、近隣諸国と連携した研究会開催、国際会議の主催・共同主催などにより、グローバル化の中での研究会活動の充実を図る。一方、研究会新設のハードルを下げ、新しい分野で研究会を容易に立ち上げられるようにする。そのために、技報の電子化などによる研究会運営の経費負担軽減を検討する。

(2) ソサイエティ誌の充実と論文誌のグローバル展開

会員が研究成果を発信する場が論文誌であり、ソサイエティの活動と技術分野の動向を会員に伝えるメディアがソサイエティ誌である。これら出版物の持続的発展のために、編集と査読に関わる会員の負担軽減とインセンティブ向上を検討する。また、英文論文誌については、質の高い論文を集め国際的認知度を向上させることが重要である。そこで、編集体制のグローバル化、並びに掲載料の低価格化とそれを実現するビジネスモデルの検討を行う。更に、関連学会と連携した専門性の高い英文トランザクション出版の可能性を検討する。

(3) 総合大会におけるソサイエティ間連携活動の活性化

総合大会の投稿件数が長期にわたり減少している。学会横断的な研究集会の活発化が総合大会の一部の機能を代替してきた背景がある。本ソサイエティにとって総合大会が、将来にわたって有意義なものであり続けるよう、分野別の学会横断的機能とは異なる方向で、複数ソサイエティとの連携による分野横断的な企画に力を入れてゆく。

(4) 若手研究者や女性会員、地方会員の拡充

学会の持続的な発展には、若手人材の継続的な参入が不可欠である。そのために、若手を中心とした大会や研究会での企画を奨励する。また、女性会員や地方会員が少ないという現状を打破するために、地方支部との連携によるアウトリーチ活動などの施策・企画に対する予算面での支援を拡充する。

(5) 国際連携の推進

国際化は学会の重要な課題であり、取り組みを強化する必要がある。海外の協定締結学会との連携強化、国際会議の主催、各分野での主要国際会議の誘致など、財政面を含めた支援の充実を図る。また、英文論文誌の国際会議特集号については、掲載別刷代を免除し海外からの投稿を促進するなど、国際会議と英文論文誌の積極的な連携を図る。更に、帰国後の留学生などを中心に海外会員の増加を図るとともに、海外セクションとの連携による企画を奨励する。

(6) 情報・システムソサイエティの運営体制の強化

上記に述べた施策の検討を進めるため、情報・システムソサイエティの運営体制の強化を行う。具体的には、会長、次期会長、副会長、庶務幹事を中心に構成される運営幹事会を定期的に開催するとともに、必要に応じて焦点を絞ったワーキンググループを設立し集中的に検討を行う。

◎ ヒューマンコミュニケーショングループ

ヒューマンコミュニケーショングループでは、現在の情報通信社会の先にある、「人間」を中心に据えた情報通信システムのあり方を考えるべく、人間とコミュニケーション、情報メディアとコンテンツ、福祉や心理、医療などの「人間が

中心となる様々な領域の研究」を、基礎的な課題から最新のホットな話題に至るまで幅広く取り上げている。ソサイエティとは異なり、比較的小規模なグループという組織体系をとることによって運営に機動性を持たせ、柔軟で分野横断的な活動を精力的に展開してきている。特に、平成 21 年度からは、HCG シンポジウムを研究会横断型で企画し、研究会の連携を深めるようにしている。また HCG として長年取り組んできた、障害のある人も積極的に学会へ参加するための「情報保障」への取り組みも引き続き行っている。

平成 23 年度は、これらの成果や経過を踏まえ、以下の活動を計画する。

1. HCG のユニークな活動と存在価値を理解してもらえよう取組みを積極的に行っていく。具体的には、総合大会や FIT における特別企画の提案や和文論文誌、英文論文誌での特集企画の提案などを引き続き組織的に行う。
2. 他分野の学会などとの連携をこれまで以上に広げ、新規分野の開拓に努める。具体的には、これまでにつながりのなかった分野の学会と共同の研究会の開催を推し進めるとともに、新たな学際領域の開拓に向けた時限研究会の新設を進める。
3. グループ内の研究会の更なる活性化と研究会間の連携を一層深めるため、HCG シンポジウムや各研究会の開催形態の改善を試みる。
4. これまでに行ってきた情報保障の取組みと普及活動を引き続き積極的に行う。研究会などでの実践のみならず、HCG の Web を通じて、HCG の取組みが一層見えるように分かるようにしていきたい。
5. 独立採算制のもとでの運営を本格化させるとともに、HCG の将来像を長期的な視点に立って検討していく。

1. 大会に関する事項 (定款 第 6 条ロ)

1.1 2011 年ソサイエティ大会

基礎・境界、通信、エレクトロニクスの 3 ソサイエティ合同で開催する。

期 日 平成 23 年 9 月 13 日 (火)~16 日 (金)

場 所 北海道大学 札幌キャンパス (札幌市)

講演件数は約 2,000 件が見込まれる。

1.2 2012 年総合大会

4 ソサイエティ合同で開催する。

期 日 平成 24 年 3 月 20 日 (火)~23 日 (金)

場 所 岡山大学 津島キャンパス (岡山市)

講演件数は約 3,000 件が見込まれる。

1.3 情報科学技術フォーラム (FIT) 2011

情報・システムソサイエティ、ヒューマンコミュニケーショングループと情報処理学会が共催で開催する。

期 日 平成 23 年 9 月 7 日 (水)~9 日 (金)

場 所 函館大学 (函館市)

講演件数は約 800 件が見込まれる。

2. 国際会議に関する事項 (定款 第 6 条ロ、へ)

各ソサイエティは、以下に記す主催・共催の国際会議を開催する。

- (1) 2011 China-Japan Joint Microwave Conference (CJMW2011)

- 2011年4月20日—4月22日, Hangzhou Dianzi University, 中国/Hangzhou (ES)
- (2) 2011 国際電気通信会議 (ICC2011)  
2011年6月5日—6月9日, 国立京都国際会館, 京都 (CS)
- (3) Thailand Japan MicroWave 2011 (TJMW2011)  
2011年8月3日—8月5日, KMITL, タイ/バンコク市 (ES)
- (4) Integrated Circuits and Devices in Vietnam 2011 (ICDV2011)  
2011年8月8日—8月10日, ベトナム国家大学ハノイ校, ベトナム/ハノイ (ES)
- (5) 2011 Topical Workshop on Heterostructure Microelectronics (TWHM2011)  
2011年8月28日—8月31日, 長良川国際会議場, 岐阜 (ES)
- (6) 2011 International Symposium on Nonlinear Theory and its Applications (NOLTA2011)  
2011年9月4日—9月7日, 兵庫 (ESS)
- (7) 2011 International Workshop on Smart Info-Media Systems in Asia (SISA2011)  
2011年10月31日—11月2日, 長崎 (ESS)
- (8) 6th International Workshop on Security (IWSEC 2011)  
2011年11月8日—11月10日, 東京 (ESS)
- (9) Korea-Japan MicroWave Conference (KJMW2011)  
2011年11月10日—11月11日, 九州大学医学部百年講堂, 福岡市 (ES)
- (10) World Telecommunications Congress 2012 (WTC 2012)  
2012年3月5日—3月6日, フェニックス シーガイア リゾート, 宮崎市 (CS)

### 3. 出版に関する事項

#### 3.1 論文誌 (定款 第6条イ)

和・英論文誌ともそれぞれ, 各ソサイエティにおいて編集を行い, オンラインジャーナルでの公開及び冊子体の発行を行う。

平成23年度の年間ページ数並びに発行部数と平成22年度の実績との比較を表に示す。

##### (ア) 和文論文誌

	平成23年度	平成22年度
総ページ数	5,850 ページ (論文 459 件, レター 117 件)	6,526 ページ
年間発行部数	33,600 部	37,100 部

##### (イ) 英文論文誌

	平成23年度	平成22年度
総ページ数	12,080 ページ (Paper 1,086 件, Letter 450 件)	12,458 ページ
年間発行部数	30,000 部	31,300 部

以下, ソサイエティごとの平成23年度の予定と内訳を表で示す。

#### ◎ 基礎・境界ソサイエティ

	平成23年度	
和文論文誌	970 ページ	
英文論文誌	2,830 ページ	

[内訳]

	和文論文誌	英文論文誌
一般論文・レター	618 ページ	1,300 ページ
特集・小特集	218 ページ : 3 回	1,387 ページ : 9 回
その他 (総目次など)	134 ページ	143 ページ

#### ◎ 通信ソサイエティ

	平成23年度	
和文論文誌	1,690 ページ	
英文論文誌	3,870 ページ	

[内訳]

	和文論文誌	英文論文誌
一般論文・レター	701 ページ	2,243 ページ
特集・小特集	849 ページ : 5 回	1,467 ページ : 11 回
その他 (総目次など)	140 ページ	160 ページ

#### ◎ エレクトロニクスソサイエティ

	平成23年度	
和文論文誌	660 ページ	
英文論文誌	1,810 ページ	

[内訳]

	和文論文誌	英文論文誌
一般論文・レター	291 ページ	493 ページ
特集・小特集	259 ページ : 2 回	1,199 ページ : 11 回
その他 (総目次など)	110 ページ	118 ページ

#### ◎ 情報・システムソサイエティ

	平成23年度	
和文論文誌	2,530 ページ	
英文論文誌	3,570 ページ	

[内訳]

	和文論文誌	英文論文誌
一般論文・レター	1,026 ページ	1,944 ページ
特集・小特集	1,329 ページ : 7 回	1,450 ページ : 10 回
その他 (総目次など)	175 ページ	176 ページ

#### 3.2 電子ジャーナル (定款 第6条イ)

基礎・境界ソサイエティでは, 本会で研究速報以外では初のペーパーレス Web 英文論文誌「Nonlinear Theory and Its Applications, IEICE (略称 NOLTA)」を2010年10月に創刊した。NOLTAは, Editorial Boardとして, Editor (20人程度)と Associate Editors (50人程度)の2/3を海外の研究者から選任し, 非線形分野の工学を中心に数学, 理学, 生物などとの学際的雑誌として世界に類を見ない国際論文誌を目指している。平成23年度はより一層の内容の充実を図る。レビューペーパー, 招待論文, 特集論文などを含め, 年間60件の掲載を目指している。

エレクトロニクスソサイエティでは, ペーパーレス研究速報英文論文誌「IEICE Electronics Express」(略称 ELEX)を毎月2回発行する。

#### ◎ 基礎・境界ソサイエティ

Nonlinear Theory and Its Applications, IEICE

	平成23年度	平成22年度
総ページ数	550 ページ	340 ページ
論文件数 (巻頭言除く)	51 件	28 件



◎ エレクトロニクスソサイエティ  
IEICE Electronics Express

	平成 23 年度	平成 22 年度
総ページ数	1,364 ページ	1,891 ページ
論文件数 (巻頭言除く)	220 件	305 件

3.3 ニュースレター、ソサイエティ誌 (定款 第 6 条イ)  
各ソサイエティごとに発行し、会誌に同封等して送付する。

- (1) 基礎・境界ソサイエティでは、Fundamentals Review (ファンダム・レビュー) を年 4 回のペースで発行している。平成 23 年度も同じペースで刊行を予定している。
- (2) 通信ソサイエティでは、「通信ソサイエティマガジン」と、「Global News Letter」の発行を継続することとし、年 4 回を予定する。
- (3) エレクトロニクスソサイエティ (4 回/年)、情報・システムソサイエティ (5 回/年) はニュースレターを発行し、会誌に同封して送付する。
- (4) ヒューマンコミュニケーショングループ (2 回/年) では、ニュースレターをメールにて送付する。

4. 選奨に関する事項 (定款 第 6 条ホ、ヘ)

各賞とも規程どおりに選定することとする。

◎基礎・境界ソサイエティ

特別功労賞	数名
功労賞	数名
功労感謝状	数十名
編集活動貢献賞	数名
編集活動感謝状	数十名
Fundamentals Review ベストオーサー賞	数名

◎通信ソサイエティ

通信ソサイエティ論文賞	11 編
通信ソサイエティ功労顕彰状	数件
通信ソサイエティ活動功労賞	数十件

◎エレクトロニクスソサイエティ

エレクトロニクスソサイエティ賞	3 件
エレクトロニクスレター論文賞	1 編
ELEX Best Paper Award	1 編
エレクトロニクスソサイエティ会長特別表彰	数名
エレクトロニクスソサイエティ活動功労表彰	数十名
エレクトロニクスソサイエティ学生奨励賞	12 件

◎情報・システムソサイエティ

情報・システムソサイエティ活動功労賞	10 件
情報・システムソサイエティ査読功労賞	10 件
情報・システムソサイエティ論文賞	1 編

◎情報・システムソサイエティ/ヒューマンコミュニケーショングループ (情報処理学会と共催)

船井業績賞	1 件
船井ベストペーパー賞	3 編
FIT 論文賞	7 編
FIT ヤングリサーチャー賞	発表件数の 1.5% 以内の受賞者

◎ヒューマンコミュニケーショングループ

ヒューマンコミュニケーション賞	6 件
プレゼンテーション賞	3 件

5. 研究会活動に関する事項 (定款 第 6 条ロ、ハ)

第一種、第二種、第三種の各研究会は自由度の高い活動が定着しており、23 年度も更に活発に講演会、サマーミーティング等を行う。

- (1) 第一種研究会は、下記の表に示す 77 の研究専門委員会が担当する研究分野の基礎及び新分野の開拓を推進する。

ソサイエティ・グループ	研究専門委員会数
基礎・境界ソサイエティ	17
通信ソサイエティ	19
エレクトロニクスソサイエティ	15
情報・システムソサイエティ	22
ヒューマンコミュニケーショングループ	4
計	77

第一種研究会の平成 23 年度の活動予定を下記の表に示す。

ソサイエティ・グループ	平成 23 年度	
	開催数	発表件数
基礎・境界ソサイエティ	103	1,674
通信ソサイエティ	136	2,478
エレクトロニクスソサイエティ	116	1,888
情報・システムソサイエティ	133	2,273
ヒューマンコミュニケーショングループ	20	530
計	508	8,843

- (2) 第二種・第三種研究会、学術研究集会等は、必要に応じて自由に活動する。

6. ソサイエティとグループ会員に関する事項  
(定款 第 6 条ヘ)

各ソサイエティとも魅力ある企画で会員増強に努めることとする。

平成 22 年度末の各ソサイエティ・グループに登録している会員数と平成 23 年度末の会員数の予測値を表に示す。22、23 年度末の会員数については、和・英論文誌が冊子体からオンライン版へ移行、会費の前納制への移行実施等、変動する要因も多いが、現状を踏まえながら次年度のソサイエティ追加・変更希望を加味し算出した。

	ESS	CS	ES	ISS	HCG	計
22 年度末登録数	6,644	12,596	7,064	12,160	963	39,427
23 年度末登録数(推定値)	6,600	12,300	6,900	12,100	990	38,890

※ESS: 基礎・境界ソサイエティ, CS: 通信ソサイエティ, ES: エレクトロニクスソサイエティ, ISS: 情報・システムソサイエティ, HCG: ヒューマンコミュニケーショングループ

Ⅲ. 支 部 事 業

各支部において、講演会、講習会、見学会、大会等を支部事情に合わせて次のとおり開催する。

1. 北海道支部

講演会	15 回	専門講習会	1 回
討論会・講習会	1 回	学生会講演会	5 回
見学会	1 回	学生会見学会	3 回
支部連合大会	1 回	学生会研究発表会	1 回

2. 東北支部

学術講演会	19 回	先端技術シンポジウム	1 回
-------	------	------------	-----

学術公開講演会	1回	見学会	1回	講演会	12回	学生会講演会	12回
特別講演会	3回	支部連合大会	1回	専門講習会	1回	学生研究発表会	1回
地区講演会	6回	専門講習会	1回	見学会	1回		
小中高生向け事業	3回			<b>7. 関西支部</b>			
<b>3. 東京支部</b>				講演会	3回	ICT基礎講座	4回
講演会	8回	学生会講演会	2回	専門講習会	1回	学生講演会	1回
シンポジウム	3回	学生会見学会	2回	見学会	1回	学生会見学会	1回
地域イベント	4回	学生会研究発表会	1回	支部連合大会	1回	学生研究発表講演会	1回
見学会	3回	学生会報の発行	1回	<b>8. 中国支部</b>			
教育活動	8回	新規事業	3回	講演会	25回	支部連合大会	1回
東京支部サロン	1回			専門講習会	1回	学生向け講演会・見学会	6回
<b>4. 信越支部</b>				見学会	1回		
講演会	12回	支部大会	1回	<b>9. 四国支部</b>			
専門講習会	1回	見学会	6回	講演会	20回	学生会講演会	10回
<b>5. 東海支部</b>				専門講習会	2回	学生会展示会	5回
講演会	4回	学生会講演会	10回	支部連合大会	1回	学生会見学会	3回
専門講習会	1回	学生会見学会	2回	<b>10. 九州支部</b>			
見学会	1回	卒業研究発表会	1回	特別講演会	1回	支部連合大会	1回
支部連合大会	1回			講演会	8回	学生会講演会	1回
<b>6. 北陸支部</b>				専門講習会	1回	学生員向け見学会	1回
特別講演会	1回	支部連合大会	1回	普及啓発活動 (シンポジウム)	1回		

